

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 060-0000)
電話 (011) 721-4578

コロナ制限や自粛緩和の影響も

国内交通事故死者、8年ぶり増加の可能性

国内の交通事故死者(24時間死者)が8年ぶりに増える可能性が出てきた。警察庁によると、今年1〜6月(6月は29日まで)の死者は1178人と、前年同期を24人、上回った。シートベルト装着率の向上や安全技術の普及で減り続ける国内の交通事故死者だが、近年は減り幅が緩やかだ。政府は2025年に事故死者を2千人以下にする目標を持つ。目標達成や「交通事故ゼロ社会」の実現には、先進技術の普及や高齢者対策などハード・ソフトの両面で一段と踏み込んだ対策が求められそうだ。

22年の事故死者数は2610人。前年より26人減り、6年連続で過去最少を更新した。外出や移動が制限されたコロナ禍の20年に初めて3千人を下回り(2839人)、21年(2636人)、22年も最少記録を更新し続けていた。23年が増加傾向にあるのは、コロナ禍の制限や自粛ムードが緩んだためとも考えられる。都道府県別では大阪、福岡、宮城、三重、茨城などで事故死者が前年同期を10人以上、上回っている。過去5年平均の日別死者数をもとにした同庁の年間推計では2606人の見通しと前年(2610人)をわずかに下回るが、予断を許さない状況が続く。6月18日には北海道でトラックとバスが衝突し、5人が死亡する事故も起きた。

電動キックボード

改正道路「免許不要」解禁 交通法施行

新たなモビリティ社会へ一歩

電動キックボードの新たなルールを定めた改正道路交通法が7月1日に施行され、規制緩和によって16歳以上であれば、国が認めた電動キックボードを運転免許不要で公道や歩道で使えるようになった。一般的には海外と比べて安全に関する規制の緩和に慎重な日本だが、新しいモビリティ社会に向けて大きな一歩を踏み出す。ただ、課題は少なくない。欧州ではコロナ禍で普及した電動キックボードの相次ぐ事故で罰則や規制を強化する動きがあるほか、実際

引き続き粘り強い交通事故防止の取り組みが求められる



戦後、交通事故死者が最も多かったのは「第1次交通戦争」と言われた70年の1万6765人。その後は減少に転じたが、88年には再び1万人を超え「第2次交通戦争」と言わ

も任意だ。

6月30日時点で国土交通省が保安基準の適合性を確認した車両は、長谷川工業「ストリーモ」、スワロー、ループの4社の9型式。三輪タイプを採用するストリーモの「ストリーモ」や航続距離が60キロと長い長谷川工業「ヤディア」など独自の個性の製品を各社が展開する。シェアリングサービスとして提供するループを除く3社が一般販売し、最も安い価格の「スワロー」「ファルコン」の場合、約14万円で販売する。

電動アシスト自転車よりも小回りが利き、デザインもスタイリッシュな電動キックボードは今後の普及が見込まれる一方、安全性には課題が



などの対策に乗り出している。技術面では、体調の急変や意識喪失を検知し、自動で安全に停車させる機能が広がっている。さらに今後は、過密な混合交通下で電動キックボードや超小型モビリティなどによる事故が増えないか注視が必要だ。

現行の第11次「交通安全計画」(21〜25年)は「究極的には交通事故のない社会を目指す」を謳(うた)う。事故死者がピーク時の6分の1になったとはいえ、交通事故による損失額は約6兆7500億円(04年、内閣府)にもなる。

家族や友人が突然、亡くなった、重い後遺障害を負ったりする悲しみは金額に換算できない。引き続き、産官学で粘り強い取り組みが求められる。

許が必要な電動キックボードだった、が、運転していた男性が転倒し重傷を負う事故が発生している。

フランスでは事故やマナーの問題から8月末で電動キックボードのシェアリングサービスを禁止し、個人所有に関する規制も厳格化した。日本では警察庁やメーカーが安全講習などの対策を進めるものの、自動車教習所で数十時間をかけて学ぶ交通ルールを免許の非保有者に理解してもらうことは簡単ではない。

駐輪場も課題だ。駐輪場における電動キックボードの扱いは管理事業者の判断によるものの、国交省によると基本的には通常の「原動機付自転車」と同等の扱いとしている。ただ、そもそも原付を含む二輪車の駐輪場の数が足りていないのが現状だ。手軽さが売りの電動キックボードだけに、駐輪場探しにストレスになればユーザーにとっての魅力が薄れる。

課題は少なくないとはいえ、新しいモビリティとして期待される電動キックボード。安全性と利便性のバランスを見極めながら普及の道を探っていくことになりそうだ。

大型トラック最高速度引き上げへ検討会

リミッター改定の可能性 事故増加の懸念も

警察庁は、大型トラック(車両総重量8トン以上、最大積載量5トン以上)の規制速度を引き上げる検討を始める。有識者検討会を設置し、年内をめどに提言をまとめる。人手不足が深刻なトラックドライバーの労働環境改善などにつなげる狙いだ。重大事故が増えるなどの懸念も根強く、議論は曲折も想定される。

中・大型トラックなどの高速道路における最高速度は、1963年に道路交通法施行令で時速80キロと定められた。その後、国土交通省は道路運送車両法に基づく保安基準を改正し、2003年9月から「速度抑制装置(スピードリミッター)」の装着を義務づけた。

スピードリミッター義務化の背景には、98年当時、高速道路での死亡事故原因の2割強を大型トラックが占めていたことがある。このうち、約半数が追突事故で、85%で法定速度を超過していた。車重の重い大型トラックの衝突は重大事故につながりやすい。このため、国交省は欧州の事例なども参考に検討会で議論を重ね、大型トラックなどにスピードリミッターの装着を義務づけることとした。

スピードリミッターは規制速度に「余裕速度分」を加え、時速90キロを超えると作動するよう、国交省の



スピードリミッターは「余裕速度分」を加えた時速90キロで作動するが…

通達で決められている。仮に規制速度が引き上げられた場合、同じ理屈ならスピードリミッターの上限速度が引き上げられる可能性もある。既販車を含め、自動車メーカーや整備事業者も対応を迫られる。

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(働き方改革関連法)に基づき、来年4月からはトラックドライバーなどに対する時間外労働の上限規制と改正・改善基準告示が適用される。これらによる輸送力不足が「2024年問題」として懸念され、政府は6月に「物流革新に向けた政策パッケージ」をまとめた。この中で、交通事故の発生状況や車両安全対策に関する新技術の普及状況などを踏まえ、高速道路での規制速度を「引き上げる方向で調整する」ことを盛り込んでいる。

ただ、トラックドライバーの労働環境は、理不尽な「荷待ち時間」や、重層的な産業構造による長時間労働、駐車場や待機場の不足などによるところが大きく、規制速度の引き上げがどの程度の改善につながるかは未知数だ。労働組合などからは、安全性の観点などから懸念する声もあがっている。

未認証行為への対策や今回の無車検・無保険車対策は、業界団体が根強く改善を要望してきたことも見直しに結び付いた。車社会のさらなる発展と業界の健全化に、本気で取り組む関係者らの努力には頭が下がります。ユーザーの保守管理意識をさらに高める契機とすべく、業界側は変更の理由を含めて丁寧に周知することが大切だろう。

バードビュー

自動車検査標章の貼付位置が、7月3日から運転席側上部に変更となった。ドライバーが車検の有効期限を容易に確認できるようにすること、車検の受け忘れを防ぐことが狙い。無車検・無保険車対策の一環だ。

充電インフラ整備の主な論点
設置場所ごとの課題
・高速道路、コンビニ、サービスステーション、集合住宅、商業施設など
多様な利用形態を実現するための課題
・商用車の電動化への対応
・バリアフリーへの対応
規制・制度面の課題
・充電インフラ補助金
・普通充電の出力
・超高速充電・高電圧化への対応
・通信などの充電器の規格
・充電規格と相互利用の動き
・データ基盤の整備

経済産業省による「充電インフラ整備促進に関する検討会」がこのほど初会合を開き、充電インフラのあり方について議論を始めた。政府は

経産省 検討会が初会合 充電インフラの議論スタート

稼働率や
設置場所



いち早く移行する動きも出てきた

10月から自動車公正競争規約で、中古車小売りの価格表示に「支払総額」が義務付けられるのを前に、道内の新車ディーラーなどでは早く取り組む動きが出てきた。ダイハツ北海道（藤原昌彦社長）が2022年10月から切り替えたほか、函館トヨペット（河村賢治社長）も5月から全面移行した。中古車小売市場の健全化に向けた取り組みが道内でも本格化する。

10月から中古車価格「支払総額」義務付け

道内ディーラー 準備着々 担当者向け説明会も

2030年までに15万基（うち急速充電器3万基）の整備を目指している。検討会の委員からは「適切な場所に、適切な台数を整備すべき」などの意見が出た。

2030年までに15万基（うち急速充電器3万基）の整備を目指している。検討会の委員からは「適切な場所に、適切な台数を整備すべき」などの意見が出た。

こうした中、ダイハツ北海道は施行1年前という早い段階から移行に踏み切った。「総額表示になることで売り方や営業の仕方も変わる可能性があるが、移行することで早めに準備を進めた」（藤原社長）と狙いを話す。実際に総額表示にうまく対応できないスタッフも出るなど、販売現場で対応するには時間を要する可能性も出ており「支払総額に最適な

中古車小売価格の「支払い総額」表示義務付けは、自動車公正取引協議会が運用する自動車公正競争規約に盛り込まれ、10月から運用が開始する。6月15日には、同協議会が開発した会員向けの「中古車プライスカード作成システム」が稼働。規約で定められた要件を満たす支払総額に対応したプライスカードを簡単に作成できるようになるなど、着々と準備が進んでいる状況だ。



札幌で行われた「支払総額表示」に向けた説明会

検討会には、充電器関連事業者、高速道路会社、自動車関連団体をはじめ、商業施設、住宅関連業、観光・宿泊業の業界団体も参画。自治体からは東京都が出席した。

初会合では、充電インフラ整備を進めるにあたって抱えるさまざまな課題を共有した。また、高出力化や複数口化など充電器の質的な進化に加え、電動車の車種拡大や車載バッテリーの容量拡大など自動車技術もにらみ、将来の整備目標を検討することも確認した。近年はメーカー専用など非公共充電器も増えており、社会インフラとしてコスト最適化を図る観点も欠かせない。商用車向け充電器への整備も含め、政府の整備目標が見直される可能性もある。

「支払総額表示」に向けた説明会も始まった。7月13日には札幌市と名古屋市中区、14日には東京都中央区と金沢市で開催。札幌では新車ディーラーの中古車担当役員や担当者など約40人が出席し、自動車公正取引協議会の担当者が表示価格に含めるべき項目やプライスカードの表示方法などを丁寧に解説した。同協議会では順次、全国の主要都市で説明会

営業の仕方を模索している」（総合営業企画部）という。

の移行に不安を示す声も出ている。「周りよりも先に移行すると、うちの価格だけ高くみられる。10月までは様子見したい」（札幌の中古車専門店）など慎重な声もある。

充電事業の持続可能性を高める上で、現在採用する分単位の時間制課金から使用料に基づく従量制課金への移行も議論の一つとなりそう。電力系統への負荷も含めて議論する必

する必要性も生じている。また、規制や制度面での課題や、充電事業の自立を促す方策も今後は欠かせない。

「支払総額表示」に向けた説明会も始まった。7月13日には札幌市と名古屋市中区、14日には東京都中央区と金沢市で開催。札幌では新車ディーラーの中古車担当役員や担当者など約40人が出席し、自動車公正取引協議会の担当者が表示価格に含めるべき項目やプライスカードの表示方法などを丁寧に解説した。同協議会では順次、全国の主要都市で説明会

10月以降は、新聞やチラシ、インターネットなどの広告、店頭展示車などに掲げる中古車販売価格をすべて「支払総額」にする必要がある。支払総額とは車両価格に諸費用を加えた金額で、新たなルールでは諸費用に含めるべき項目を明確に定めている。説明会後、参加者からは「車検のない車両の扱いはどうなるのか」「諸費用の明細は添付してよいのか」などさまざまな質問が寄せられた。

を開いていく。

要があり、検討会では、別途設けた「EVグリッドワーキンググループ（WG）」の議論も参考に検討を進めていく。

や「海外語学研修」などを4年ぶりに実施する計画を立てている。さらに22年度に試験的に実施した保護者対象の「語らいカフェ」は、「同じ境遇の母親同士が集まる場として多くの方々にご利用いただきました。私達にとっても活動を改善していくために欠かせない行事」と定例化する方針だ。

市、広島市、松山市、福岡市、大阪市、仙台市で開くほか、要望に応じて企業単位など個別での説明会にも対応して行く方針だ。

市、広島市、松山市、福岡市、大阪市、仙台市で開くほか、要望に応じて企業単位など個別での説明会にも対応して行く方針だ。

を開いていく。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233

FAX:011-721-0801

https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場
札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場
東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

釧路



釧路運輸支局が街頭検査

不正改造車排除
自動車整備推進
運動の一環として

北海道運輸局釧路運輸支局は、6月5日(月)13時20分から14時20分の約1時間と6月27日(火)の13時10分から14時10分の約1時間にわたり、「不正改造車排除運動強化月間」及び「自動車整備推進運動」の一環として恒例の街頭検査を国道38号線沿いの釧路運輸支局自動車検査場において実施した。

昨年までは、新型コロナウイルスの関係で規模を縮小し1レーンでの検査だったが、今回から従来通りの2レーンを使つての検査となった。この街頭検査は釧路警察署の応援を得て、釧路運輸支局の担当職員をはじめ釧路地方自動車整備振興会、

類の灯光の色・点灯状況・点滅状況・破損状況等、その他違反が多い箇所を重点的に検査した。今回の街頭検査でも依然として違反が多く目立ち、5日に整備不良車両が11台と、27日に整備不良車両が3台あった。

未だ警告を受ける車両が後を絶たないのは非常に残念であり、今後も運動を強化していきたい。

《実施結果》（合計）

①検査車両数	2563台
②整備不良車両数	14台
（うち整備命令台数2台）	
③無車検車両数	0台
《主な不適合箇所》	
①番号灯不点灯	5台
②尾灯不点灯	1台
③車幅灯不点灯	4台
④制動灯不点灯	2台
⑤回転部分突出	2台



22年度整備事業者の行政処分

「指定取消」が倍増

省め
交と
国ま

国土交通省がまとめた2022年度

度の自動車整備事業者に対する行政処分件数は、121件（前年度比2件減）とほぼ前年並みだったが、最も重い「指定取消」の件数が倍増した。全体の処分件数もコロナ禍で整備事業者への監査の頻度を控えた上での実績で、コロナ禍前と処分件数はほぼ変わっていない。不正車検など悪質な事例に加え、人手不足により一部の検査を省くなどの事例もいまだに少なくないとみられる。

目立つ。

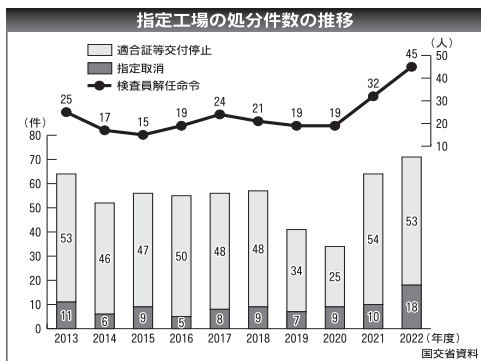
指定整備業務を一定期間停止する「事業停止」は19件。長野県長野市の整備事業者では、長野運輸支局の立入検査（監査）を正当な理由なく拒否するなどして、22年8月に20日間、10月に35日間の事業停止をそれぞれ受けた。

「保安基準適合証などの交付停止」は53件。内訳はディーラーが30件、整備事業者が23件。ディーラー処分の半数以上は特定の1社によるものだ。「自動車検査員の解任命令」は24件で、人数にすると45人だった。過去10年間で、最も多い処分人数となった。

近年の指定工場の処分件数の推移を見ると、19年度から22年度はコロナ禍の影響を受け、地方運輸局などによる監査を控えるをえなかった。このため「増減要因を分析することは難しい」（国交省）という。ただ、21年度から2年連続して行政処分件数がほぼ同数で推移した背景の一つには、自動車メーカーと系列ディーラーによる自主点検で不正車検が相次ぎ発覚したことが挙げられる。

国交省は、21年9月に自動車メーカーとインポーター（輸入事業者）に対して、系列ディーラーの法令順守徹底を要請。10月には日本自動車整備振興会連合会（日整連）にも指定整備事業者の適切な事業運営の指導に努めるよう通知した。

悪質な不正行為が相次げば社会的な信頼が失墜し、指定整備制度の根幹を揺るがしかねない。また、コンプライアンス（法令順守）に関する世間の目が厳しくなるなか、不正行為が発覚した事業者側も経営的なダメージは大きい。国交省は引き続き、整備事業者への指導や監査を徹底していく考えだ。



バードビュー

栃木県宇都宮市と芳賀町を結ぶ次世代型路面電車（LRT）が8月26日、開業する。当初予定から約4年遅れての開業となる。また、鉄道として新規路線が開設されるのは全国的にも珍しく、約30年ぶりという。

地元の期待感は高まっているのか、非常に気になるところだ。

鉄道に代わって自動車が交通手段の主役に躍り出てから数十年が経つが、高齢化社会の到来もあり運転免許を返納した高齢者の利用も見込む。全国の地方都市では注目度が高いようで、視察も絶えないという。構想から約30年。SDGsにもつながる動きであり、応援したい。

運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知ることが大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

診断の種類等

- ◆ 一般診断（診断のみ）：2,400円 …… 所要時間 約60分
- ◆ カウンセリング付き一般診断：4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》

独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所

〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

介護制度のご案内

交通事故により重度の後遺障害（脳損・脊損）を負い介護を要する方へ、国の資金により介護料を支給致します。

- ☆ 対象者 自動車(バイク含む)事故により、脳、脊髄、または胸腹部臓器に損傷を受け、常時または随時の介護を必要とする方で一定の要件に該当する方(自損・他損は問いません)
- ☆ 支給額 月額36,500円～211,530円の範囲で、障害の程度等に応じて支給
- ☆ 注意 介護保険サービス、労災の介護給付等との併用はできません

《詳しくは》

独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所

〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

ハイヤー・タクシーでの忘れ物・お問い合わせは

☎ 0154-51-2173

釧路地区ハイヤー協会

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

釧路ハイヤー協同組合発行
便利なタクシーチケット
お支払いはスムーズ!

お問い合わせは ☎ 0154-52-1331

釧路ハイヤー協同組合

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

高速道路逆走事故、横ばい続く

29年重大事故
ゼロ目指し 国交省が対策練り直し

国土交通省は、2029年までに高速道路の逆走による重大事故ゼロを目指し、これまで実行した対策の効果検証と新対策の検討を始める。逆走事故や事故は、これまでの対策で料金所前後など一部で減少が見られるものの、全体では横ばいが続く。高齢ドライバーが増えるなか、重大事故につながりやすい本線上の逆走対策などで、最新のデジタル技



ドライブ観光活性化へフリーキングチーム 効率的な輸送模索

北海道地区 レンタカー協連

北海道地区レンタカー協会連合会（成田修朗会長）は、人手不足によるレンタカー回送問題などを解決しようと、フリーキングチームを発足した。官民による連携を高め、地域の観光資源を最大限に活用できる体制を整えると同時に、オンライン旅行代理店（OTA）との協力を通じて、ドライブ観光の活性化を狙う。メンバーは、トヨタレンタリース新札幌、オリックスレンタカー、トヨタレンタリース札幌、ニッポンレンタカー北海道、タイムズレンタカー、日産カーレンタル、イデックスオート・ジャパンのレンタカー事業

視線

7月13～16日の4日間、英国で「第30回グッドウッド・フェスティバル・オブ・スピード」が開催された。往年のクラシックマシンから最新のレーシングカーまでが一堂に会するイベントで、展示だけでなく実

り効果的な逆走対策につなげていくことも検討する。

国交省はまた、逆走車を本線に流入させない新対策として、画像認識技術を活用した逆走対策に関するガイドライン案を昨年末に作成した。今月からは、本州四国連絡高速道路の一部区間に逆走を検知した際に音と光、文字で逆走車に警告する「逆走検知トラフィックカウンタ」の運用も始めた。

国交省によると、高速道路での逆走事故発生件数は、年間平均で約1900件と近年は横ばい傾向が続いている。このうち約2割は事故につながり、負傷・死亡事故が起きている。

し、新型コロナウイルス感染拡大前と同水準まで回復している。

近年、運送業界における「2024年問題」が顕在化し、レンタカーの店舗間移動が円滑に行えなくなってきた。同チームはOTAとの連携を積極的に検討しており、OTAの情報技術やネットワークを活用することで、より効率的な輸送方法を模索していきたい考え。このほか、外国人ドライバーによる交通事故の増加や人材不足という深刻な問題にも直面している。

こうした課題の解決には、単一の企業や団体だけでは実現が難しい。同チームは官民一体の協力体制を確立し、レンタカー業界の持続可能な発展に向けて、全力で取り組んでいく構えだ。

際にヒルクライムレースが行われるのも特徴だ。

公式動画を見ると、参加企業だけでなく来場したファン、コースマシーンまでも心からイベントを楽しんでいる様子が伝わる。英国には自動車文化が根付いていると感じる一方、日本は車を楽しみ、古き良き時代を慈しめているだろうか。自動車大国の意味。それは生産・販売台数や雇用者数だけではない。

物流2024問題 自動車メーカーも対策 輸送単価見直しで ドライバーの待遇改善 知見生かし効率化

政府や物流業界に加え、自動車メーカー各社が、物流の「2024年問題」への対応に乗り出す。日野自動車、物流子会社は、量子コンピュータを活用して積載率を高める。トヨタ自動車は、ドライバーの収入減を補うために輸送単価を改定する。自動車メーカーのノウハウも生かし、物流の効率化やドライバーの待遇改善を進めて輸送力の確保につなげる。

政府は、2024年問題で何も対策をしなかった場合、24年度の輸送能力が19年度比で14%不足すると試算する。日野自動車をはじめ、荷主や物流事業者が出資するネクスト・ロジスティクス・ジャパン（NLSJ、東京都新宿区）は、同社のシステム「NeLoss（ネロス）」の機能を拡張する形で、23年度内にも稼働中の車両の積載状況を踏まえ、荷物の最適な積み付け方法を量子コンピュータで瞬時に計算できるようにする。これにより、現在は約6割程度の平均積載率を8割以上に高める考えだ。

ネロスは、荷受け後に人がパズルを組むように行っていた積み付けと配車の最適解を自動化するシステムだ。これまで2時間かけていた作業

を40秒に短縮できる。22年度から運用を開始した。23年度に稼働中の荷物の積載状況を考慮して積み付けを最適化できるように改良し、24年度には運行ルートや運行ダイヤも最適化できるようにする。API（アプリケーション）間をつなぐインターフェースも開発し、同社に参画する物流事業者以外にも利用できるようにする。

残業規制により、ドライバーの年収が目減りする懸念もある。トヨタは、こうした懸念を踏まえ、物流会社を支払う輸送単価を上げる。完成車輸送分は22年下期から改定済みで、23年下期からは部品輸送分にも適用する。トヨタの担当者は「仕入れ先とも議論し、個社、個人、個別で丁寧に対応する」と語った。

物流そのものの効率化も急ぐ。部品では、仕入れ先が手配する「お届け物流」からトヨタによる「引き取り物流」へと順次切り替え、複数の部品を一台のトラックが集配してまわる「ミルクルン」方式などで効率を高める。引き取り物流は九州と東北地方で導入済み。お膝元である東海地方でも4割程度が導入する。この比率を引き上げていく。

NLSJも、世界で唯一となる全高4・1メートル、全長25メートルの「ダブル連結トラック」を用いた混載輸送や、豊田自動織機の自動運転フォークリフトを活用した荷役の自動化などで効率化を進める。NLSJの梅村幸生社長は「業務効率化で当社のドライバーの年収を600万～800万円に引き上げる」と語った。



自動運転フォークリフト

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます



SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります
詳しくはホームページをご覧ください
(<http://www.jsdc.or.jp>)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。
詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所

〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 TEL0154-25-7171



JAF入ってますか

JAF会員の路上故障は年中無休24時間体制です。
▶ご入会は、お近くのJAF自動車販売店へ◀

ご入会になるとこんな特典があります。

JAFロードサービスを会員の方がご利用になると・・・
救援時の基本料・作業料（30分以内）・けん引料（15kmまで）は無料です。
その他、機関誌（JAFMATE）の配布・スポーツライセンス等の業務もおこなっています。

- ・入会金 2,000円
- ・年会費 4,000円は安心料です。

一般社団法人 日本自動車連盟 釧路支部

〒084-0906 釧路市鳥取大通8丁目2番11号 TEL.0154-51-2167